

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ラオックスホールディングス株式会社

【英訳名】 Laox Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 矢野 輝治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	12,019	9,799	55,127
経常利益又は経常損失 () (百万円)	131	763	490
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	464	660	69
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	645	145
純資産額 (百万円)	20,704	19,681	20,327
総資産額 (百万円)	37,701	35,076	40,944
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.08	7.23	0.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.9	56.1	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第47期第1四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、2022年12月期までの数期間にわたり重要な損失の発生又は営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金9,944百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・リテール事業においては、季節変動のある事業からの脱却を図るべく、日常の多様なギフトシーンに対応する新商品や、希少価値の高い和牛やスイーツといった家での贅沢を叶える付加価値の高い商品開発に取り組むとともに、人気のオリジナルスイーツブランドを常設店として展開し新たな販路や顧客層の獲得を進めてまいります。
- ・海外事業においては、中国に向けて日本食品を中心とした輸出・販売を強化いたします。また、中国国内において、好評を得ている日本料理店「くろぎ」の一層のマーケティング強化を図るとともに、EC販売において、消費者行動の変化に対応するべく、出店しているプラットフォームの最新システムを利用し、中国でのEC事業の回復を図ります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営施設へのテナント誘致や集客力のあるコンテンツの導入を積極的に行ってまいります。また、インバウンド店舗では、訪日観光客数の動向を注視しながら、営業再開、東京や大阪を中心とした都市への新規出店による店舗網を拡大し、免税店としての新しい形を追求し商品構成の見直しや新しいサービスへの取り組みを進めてまいります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで 確実に収益の改善を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつありますが、長期化するウクライナ情勢による資源エネルギー価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力に展開している小売業界につきましては、個人消費は緩やかに持ち直しの動きはありますが、消費者物価指数は上昇傾向にあり、厳しい事業環境が続いております。一方で、インバウンド情勢は水際対策の緩和による訪日外国人観光客の増加や円安などで、インバウンド消費には回復の兆しが見られます。

このような環境の中、当社グループでは、ミッションである「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現に向け、リテール事業では、希少価値の高い和牛だけを取り揃えたカタログギフトの専用ECサイトをオープンし、また、オリジナルスイーツブランド「THE SWEETS」の初専門店として銀座に出店するなど専門性への追求を進め、また、グループ遊休不動産をインバウンド店舗へ転用するなどの収益改善による事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、アセット・サービス事業において前年に大型の不動産案件の売上計上があった影響等により、売上高9,799百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失787百万円（前年同期は62百万円の損失）、経常損失763百万円（前年同期は131百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は660百万円（前年同期は464百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(リテール事業)

ギフト販売事業では、お祝いマーケットである節句市場に新規参入し、オリジナル節句ギフト商品の展開をはじめ、既存の返礼ギフトにおいても取扱商品の拡充への取り組みや、希少和牛だけを取り揃えたカタログギフト「和牛苑」の専用ECサイトをオープンするなど売上は堅調に推移いたしました。

しかしながら、前年3月に終了した国土交通省が発行するグリーン住宅ポイント事業への商品供給による売上の反動減が生じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,521百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント損失は293百万円（前年同期は219百万円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業では、中国国内の子会社においてゼロコロナ政策の解除後は、徐々に経済活動が再開するとともに、小売店や飲食店の営業活動も正常に向っております。しかしながら、年初には新型コロナウイルス感染症の従業員罹患の影響を受けており、さらにEC販売においては、消費者行動の変化への対応が遅れており、業績は伸び悩む結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,331百万円（前年同期比42.1%減）となりましたが、前年に実施しております構造改革の効果によりセグメント損失は49百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

(アセット・サービス事業)

アセット・サービス事業では、運営する商業施設およびグループ遊休不動産の有効的な活用を進めるとともに、一層のキャッシュ・フローの改善、コスト圧縮を図る取り組みを推進しております。

インバウンド店舗においては、道頓堀にあります遊休不動産の店舗への転用による営業開始、休業しておりました新千歳空港店の営業を再開しており、訪日外国人観光客の増加に伴い、売上高も拡大傾向が続いております。また、秋葉原本店では、中国香港に拠点を置く宝飾品最大手、周大福珠寶集團有限公司の日本正規代理店として展開している『周大福・ラオックス秋葉原店』を、新装オープンいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年に計上した大型不動産売却案件の反動減の影響により、946百万円（前年同期比42.5%減）、セグメント損失は194百万円（前年同期は533百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、35,076百万円(前連結会計年度末40,944百万円)となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が5,016百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、15,394百万円(前連結会計年度末20,617百万円)となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が3,855百万円、流動負債その他が766百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、19,681百万円(前連結会計年度末20,327百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が660百万円減少したことによるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、当社は当第1連結会計期間末後において、株式会社パーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,335,103	93,335,103	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	93,335,103	93,335,103		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		93,335,103		100		11,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,395,800	普通株式 913,958	
単元未満株式	普通株式 21,003		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,335,103		
総株主の議決権		913,958	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックスホール ディングス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	普通株式 1,918,300		普通株式 1,918,300	2.06
計		普通株式 1,918,300		普通株式 1,918,300	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	9,944
受取手形及び売掛金	3 13,037	8,020
棚卸資産	3,806	3,808
その他	4 3,912	4 3,615
貸倒引当金	823	819
流動資産合計	30,412	24,569
固定資産		
有形固定資産	5,337	5,499
無形固定資産	1,224	1,180
投資その他の資産		
その他	7,505	7,364
貸倒引当金	3,534	3,537
投資その他の資産合計	3,970	3,827
固定資産合計	10,532	10,506
繰延資産	0	0
資産合計	40,944	35,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,914	4,059
電子記録債務	1,960	1,739
短期借入金	2 1,200	2 1,200
未払法人税等	79	22
引当金	583	374
その他	5,371	4,604
流動負債合計	17,109	12,001
固定負債		
長期借入金	91	85
引当金	498	370
退職給付に係る負債	1,035	1,039
資産除去債務	312	374
その他	1,568	1,523
固定負債合計	3,507	3,393
負債合計	20,617	15,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	4,364	3,703
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	19,697	19,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	614	628
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	619	634
新株予約権	10	10
純資産合計	20,327	19,681
負債純資産合計	40,944	35,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	12,019	9,799
売上原価	8,452	7,400
売上総利益	3,567	2,399
販売費及び一般管理費	3,629	3,187
営業損失()	62	787
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	218	53
その他	14	9
営業外収益合計	237	68
営業外費用		
支払利息	9	2
地代家賃	1	26
その他	34	15
営業外費用合計	44	43
経常利益又は経常損失()	131	763
特別利益		
資産除去債務戻入益	334	-
助成金収入	2 16	-
契約損失引当金戻入額	-	122
その他	7	29
特別利益合計	358	151
特別損失		
店舗整理損	36	-
店舗休業損失	3 7	-
契約損失	-	59
その他	7	13
特別損失合計	50	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439	685
法人税等	22	24
四半期純利益又は四半期純損失()	461	660
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	464	660

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	461	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	64	14
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	65	14
四半期包括利益	527	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	645
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形割引高	754百万円	- 百万円

2 当座借越契約

一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座借越極度額	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高	1,150百万円	1,200百万円
差引額	900百万円	850百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	178百万円	- 百万円

4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	238百万円	206百万円
信用補完目的の留保金額	94百万円	130百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

リテール事業について、同事業を展開するシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

2 助成金収入

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に伴う大規模施設等協力金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 店舗休業損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴う政府や地方自治体からの要請等により、中国の店舗を臨時休業しております。当該休業期間中に発生した店舗固定費等(人件費、地代家賃、減価償却費等)を店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	330百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,075	2,298	1,645	12,019		12,019
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	3		12	12	
計	8,085	2,301	1,645	12,032	12	12,019
セグメント利益又は損失 ()	219	86	533	227	289	62

(注) 1 セグメント利益の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,521	1,331	946	9,799		9,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	7	0	41	41	
計	7,554	1,338	947	9,841	41	9,799
セグメント損失()	293	49	194	537	250	787

(注) 1 セグメント利益の調整額 250百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	リテール事業	海外事業	アセット・サービス 事業	合計
日本	8,073	114	1,492	9,680
中国		2,174		2,174
その他		9		9
顧客との契約から生 じる収益	8,073	2,298	1,492	11,864
その他の収益(注)	1		153	155
外部顧客への売上高	8,075	2,298	1,645	12,019

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	リテール事業	海外事業	アセット・サービス 事業	合計
日本	7,509	396	646	8,552
中国		934		934
その他	10			10
顧客との契約から生 じる収益	7,519	1,331	646	9,497
その他の収益(注)	1		300	301
外部顧客への売上高	7,521	1,331	946	9,799

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円 8銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()(百万円)	464	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	464	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,416	91,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社パーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パーニーズジャパン

事業の内容：紳士服、婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の販売及び輸入

(2)企業結合を行った主な理由

本件子会社化は、コロナ禍を経た新たな時代における国内外の富裕層の消費ニーズに応えるべく、当社グループにおいて新しいスタイルのリテール事業を展開していくことを目的としております。パーニーズジャパンの高いブランド力と当社グループにおけるインバウンド事業のノウハウ等を活用することによる相乗効果で、パーニーズジャパンの売上拡大、海外向けECや貿易輸出等の事業領域の拡大が可能となり、今後における持続的な成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

(3)企業結合日

2023年5月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合企業の名称

変更はありません

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

ラオックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 政直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックスホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。